

市のSWOT分析

【 】は、『江南市戦略計画策定に係る市民意向調査』からのデータ

充足度
：問5で、「現状の充足度」について、十分、一応十分と回答した市民の割合

非充足度
：問5で、「現状の充足度」について、不十分、やや不十分と回答した市民の割合

重要度
：問5で、「今後の重要度」について、重要、やや重要と回答した市民の割合

※戦略欄にある()の数字は、内部環境の数字に対応している。

※網掛けは前回からの修正箇所。

内部環境

		強み	弱み	
人的資源	市民・市民団体 協働パートナー	(1) 江南短大（地域協働研究所）がある	(1) 少子化が急激に進んでいる（H16年合計特殊出生率1.22）	
		(2) 環境に対する意識（リサイクル、ごみ、省エネ）が高い	(2) 市民団体はたくさんあるが、行政との連携やネットワークが弱い	
		(3) 市民団体が多く存在している（96団体、登録団体会員数6,034人）	(3) ベンチャー企業が進出する土壌がなく、起業家が少ない	
		(4) 市民活動の機運が高まってきている【NPOやボランティアの活動に参加したいという市民 46.6%】	(4) 防災に対する備えや市民の意識が少ない【非充足度75.3%】	
		(5) 町内会がきめ細かく組織され、機能している	(5) 市民活動のリーダー的役割の人が少ない	
		(6) 専門的知識を持った市民が多く存在する		
		(7) 江南市に愛着をもつ市民が多い【住み続けたい 66.0%】		
行政組織・職員 議会	行政組織・職員 議会	(8) 経営改革を進めたいという強い意志と、そのために必要となる高い能力をもった職員がいる	(6) 専門的スキル（法務、政策立案、資産管理など）を持った職員が少ない	
		(9) 改革を歓迎する風土、職員の仕事への意欲が高まりつつある	(7) 団塊の世代の退職により専門的な知識と経験をもった職員が減る	
			(8) 議会情報の発信が十分とはいえない【非充足度45.1%】	
物的資源	地理・交通	(10) 岐阜県側の地域との交通結節点となっている	(9) バス、いこまいCARの便数が少ない	
		(11) 名古屋市から20km圏に位置している（名古屋駅まで公共交通機関で約20分であり利便性が高い）	(10) 道路の幅員が狭く、交通安全施設の充足率も不十分	
	地形・自然	地形・自然	(12) 温暖で少雨の気候・風土で、災害が少なく暮らしやすい	(11) 駅舎の老朽化が進みバリアフリー化もされていない
			(13) 土地が平坦、強固な地盤	(12) 市街化区域が全体の25%と少ない
			(14) 肥沃な土地、豊富な地下水	
			(15) 自然が豊か（地域のソール木曾川、木曾川沿いの雑木林）	
産業	産業	(16) 大規模な浸水が少ない【充足度46.2%】	(13) 農家の高齢化が進み、農家数が減少している	
			(14) 商店数が減少している【非充足度68.0%】	
歴史・文化	歴史・文化	(17) 曼陀羅寺、藤の花などの文化資源がある	(15) 目玉となる観光資源に乏しく観光客数（宿泊者数）は減少している	
		(18) 戦国武将ゆかりの地（武功夜話）	(16) 製造業の集積がない	
施設・行政サービス 等	施設・行政サービス 等	(19) まつり（イベント）が多い	(17) 文化や交流の重要性に対する意識が低い【非充足度34.0%】	
		(20) アパート・マンションの建設が進んでいる	(18) 他市町との積極的な交流が行われなくなっている	
		(21) 安定した水道水の供給が確保されている【充足度78.8%】	(19) スポーツやレクリエーション活動に対する支援が十分ではない	
		(22) 騒音・悪臭などの公害が少ない【充足度51.4%】	(20) 通学路のパトロールなど、地域の防犯体制が整っていない	
			(21) 介護予防に関するサービスが十分とはいえない	
			(22) 老人クラブの活動自体が高齢化し、新たに加入する人が少ない	
			(23) 相談窓口が少ないなど、子育て支援サービスが十分とはいえない	
			(24) 高齢者が気軽に集うことのできる施設が少ない	
			(25) 特色ある教育プログラムがない、生涯学習の機会が少ない	
			(26) 生涯学習で得られた知識を社会に還元するしくみがない	
情報的資源	情報的資源		(27) 障害者等の自立のための施設が十分とはいえない	
			(28) 市民1人当たりの都市公園面積が少ない	
			(29) 自主財源が少ない	
			(30) 市税収入が減少している	
		(23) 構造改革の取組により、経営システムやスキルが浸透し始めている（経営のための情報が蓄積しはじめている）	(31) 塩漬けの土地が多く残っている	
		(32) 継続中・実施予定の大型プロジェクトがある		
		(33) 行政情報が、地域や市民に十分に発信されていない		
		(34) 市民のニーズ・満足度や地域情報が十分に把握・分析されていない		
		(35) 災害時の情報伝達手段が整備されていない		

市のSWOT分析

外部環境

ニーズ・市の役割 増大	<推進戦略>	<改善戦略>
<p>①</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢社会の到来 それによる都市の活力低下 人口の都心回帰（都心の人口が回復すること） 市内総生産、1人あたり市民所得の減少 地方分権、都市としての自立の必要性 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が将来にわたり経済的に発展し市民が豊かな生活を送るために、名古屋等で働く人が住みたくするような住みやすい「住宅都市」として発展していくことが求められている【市民意向30.0%】 そのために10万人規模の「人口現状維持」が求められている【市民意向46.7%】 	<p>①「住宅都市」を基盤として地域・市民が経済的に自立・発展する戦略</p> <p>温暖で暮らしやすい気候・風土、災害の少なさ、地震に強い地盤、豊かな自然、名古屋へのアクセスの良さなどの江南地域の恵まれた潜在的強みを生かし、地域が将来にわたり経済的に発展し、市民が自立した豊かな生活を送る基盤を確保することをめざして、10万人規模の人口を維持した「住宅都市」として発展していく(10)(11)(12)(13)(14)(15)(16)(20)(21)(22)</p>	
<p>②</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化社会の到来 若い世代の減少による都市の活力低下 国の政策としての少子化対策の推進 女性の社会進出に伴う共働きの増加、仕事と出産・子育ての両立の難しさ 幼保一元化の動き 核家族化・コミュニティの後退による家庭や地域の子育て機能の低下 虐待・子育ての悩み増大、母親の孤立化 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てられる社会のしくみ・環境の整備が求められている【重要度：多様な保育サービスによる安心な子育て76.0%、相談体制等の充実による楽しい子育て74.9%】 地域社会全体で子どもの健全な成長を育む環境の整備が求められている 団塊ジュニア世代が30歳代にあるこの数年間で緊急に上記に対応していくことが求められている 		<p>②子育てしやすいまちづくりを行う戦略</p> <p>子育てに関する不安を取り除き、地域全体の連携により安心して子どもを産み育てられる環境を整備することで、若い世代や子どもの数を増やし、自己実現と出産・子育ての両立により充実した人生を送る人を増やすことで活力ある都市となる。(1)(23)(28)</p>
<p>③</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の価値観やニーズが多様化・高度化 市民の自治意識高揚（自治基本条例など協働によるまちづくりの広がり） 「新しい公共」の概念の広がり <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のことは地域で決める地域社会・地域自治への転換が求められている【市が中心となり、市民、企業、市民団体などが一緒になってまちづくりの方向性を決め、役割分担しながらまちづくりを進める「協働型」が望ましいと考える市民の割合66.8%】 行政はそのような地域自治の推進役・コーディネーターとなることが求められている【同上】 		<p>③地域のことは地域で決める・ビジョンを地域で共有する<共に選択する>戦略</p> <p>市民等が地域社会の一員としての自覚をもち、個人・家庭、市民団体・自治会などの市民組織、江南短大や企業、そして行政など、地域を構成するあらゆる主体が地域の主役として、ともに地域のあり方や将来像（ビジョン）を決め、それを共有する。行政はそのための推進役・コーディネーター役を果たす。(2)(5)</p>
<p>④</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の価値観やニーズが多様化・高度化 労働力人口減少や景気低迷による歳入減（社会保障費不足） 子育て、介護、防犯、防災などの分野におけるコミュニティによる課題解決機能の低下 団塊世代退職や行革による行政職員数の減少 「新しい公共」の概念の広がり 自治基本条例など協働によるまちづくりの広がり <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会が、社会保障機能（特に子育て、介護、防犯、防災など分野）を回復することが求められている 公共サービスのあり方について「低負担・協働によるサービス水準維持」が求められている【市民意向48.8% cf. 負担増・市サービス拡大+負担微増・市サービス維持 8.2%】 それに伴い、これまで行政が担ってきた「公共サービス」の新しい担い手を増やすことが求められている【「協働型」まちづくりが望ましいと考える市民の割合66.8%】 “できることは自分たちで”という市民意識を定着させることが求められている【自分たちも一定の役割を、と考える市民の割合はかなり多くなっている（数値省略）】 	<p>④新しい公共の担い手を拡大する<共に担う>戦略</p> <p>市内に多数存在する市民団体、きめ細かく組織化されている町内会、江南短大（地域協働研究所）などを生かし、それらによる公益的な活動を行政がバックアップする、あるいは、市民団体等や団塊世代の退職者等の個人の公益的な活動への参画を促すことにより、現在は地域経営に生かしきれていない市民の力を最大限に引き出し、地域の公共サービスの担い手を拡大する。地域の多様な主体が協力し合うことにより、地域の課題解決能力を向上させる。(1)(3)(4)(5)(6)(7)</p>	
<p>⑤</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 議会の硬直化 住民投票の増加 主権者としての住民意識、自治意識の高まり 議員定数問題 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対し積極的に情報発信する議会となることが求められている【重要度71.9%】 民意を反映し政策立案能力ある議会となることが求められている 		<p>⑤議会の役割を転換する戦略</p> <p>議会は、地域経営の重要な主体として、その役割を適切に果たせるようになる。具体的には、行政を監督するだけでなく、議会情報を積極的に市民に向けて開示し、民意を反映した政策立案のできる、また活発な議論のできる議会となる。(8)</p>
<p>⑥</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの学力・生きる力（社会性）の低下 価値観の多様化で、生き方、働き方、学び方も多様化 ゆとり教育見直しなど学校教育制度改革の動き 三位一体改革における義務教育の国庫負担の見直し 学校と地域との関わりが広がっている 学校と高齢者施設との連携など社会性を育む動き 専門性重視、学びなおせる社会 ニート問題、再挑戦できる社会への転換 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 画一的平等ではなく機会の平等を重視した教育、選択できる教育が求められている【重要度79.5%】 快適・安全な教育環境の整備が求められている【重要度78.7%】 学校、地域、家庭の連携による教育が求められている 社会参加や就労への意欲を高め、それを実現するための専門性が身につく、自立するための教育が求められている 子どもたちの学力向上と生きる力向上が求められている 将来の江南市を担う、地域社会の発展に貢献できる人づくりが求められている 		<p>⑥次世代を担う人材を育成する（学校教育）戦略</p> <p>少子化が進む中、地域の発展の鍵を握るのは、人材である。特色ある教育プログラムがないという弱みを改善し、次世代の核となる人材を育てるため、時代の変化に応じた義務教育の改革（選択できる教育、高い学力と豊かな人間性を育む教育、独自の教育プログラム等）を積極的に進めていく。また、現在は不十分である学校、地域、家庭の相互連携を強化し、地域ぐるみで子どもの生きる力や学力を伸ばしていく地域社会を実現する。(1)(25)</p>

市のSWOT分析

外部環境

ニーズ・市の役割 増大	<推進戦略>	<改善戦略>
<p>⑦</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価値観の多様化で、生き方、働き方、学び方も多様化 ・専門性重視、学びなおせる社会 ・高等教育の役割変化（専門大学院・職業人大学院などの増加） ・高齢者（高い技能や専門能力をもつ）の増加 ・ニート問題、再挑戦できる社会への転換 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加や就労への意欲を高め、それを実現するための専門性が身につく、自立するための教育が求められている ・江南市を担う、地域社会の発展に貢献できる人づくりが求められている 		<p>⑦地域で活躍する人材を育成する戦略</p> <p>余暇を楽しむための生涯教育だけでなく、専門能力を身に付けるための生涯学習や、それにより地域社会に貢献するための生涯教育を進める。生涯いつでも学ぶ機会があり、また学んだことを生かせる地域社会のしくみを構築する。地域を引っ張り、地域社会の発展に貢献できる人づくりを推進する。(1) (26)</p>
<p>⑧</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢化の進展、高齢者単独世帯の増加 ・要介護者の急増、社会保障費不足 ・団塊世代の大量退職 ・バリアフリー、ユニバーサルデザインへの要求の高まり ・ユニバーサルの視点から高齢者施策と障害者施策を一体で議論する動き ・障害者自立支援法の成立（障害者がもっと「働ける社会」へ） <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康維持や介護予防に重点を置き、高齢者の健康寿命を延ばすことが求められている ・高齢になっても障害をもっても、社会参加や就労が可能な、生涯にわたって生きがいをもてる社会の構築が求められている ・高齢者の高い技能や専門性が地域社会で発揮される仕組みの構築が求められている 		<p>⑧高齢者（・障害者）が自立し生きがいをもてる社会を実現する戦略</p> <p>高齢者や障害者などへの支援を自立支援型のもの（健康増進・介護予防・リハビリ・就労支援等）重視へ切り替え、自立し生きがいをもってもらうことを重視する。(9) (19) (24)</p>
<p>⑨</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢化の進展、高齢者単独世帯の増加 ・要介護者の急増、社会保障費不足 ・団塊世代の大量退職 ・バリアフリー、ユニバーサルデザインへの要求の高まり ・ユニバーサルの視点から高齢者施策と障害者施策を一体で議論する動き <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢になっても障害をもっても、地域の協力により、地域で自立した生活を送ることができるような社会の構築が求められている ・セーフティネットが整い、高齢になっても障害をもっても安心して暮らすことのできる社会が求められている【重要度：社会保障制度の充実89.5%、高齢者が安心して暮らす81.5%、地域医療体制の充実89.1%】 		<p>⑨高齢者（・障害者）が安心して暮らすことのできる社会を実現する戦略</p> <p>誰もが、高齢になっても障害をもっても（生活に不自由を感じるようになって）、行政によるセーフティネットと、周囲の人や地域全体の助け合いにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる社会を実現する。(21) (22) (27)</p>
<p>⑩</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権、三位一体改革の推進（交付税等削減） ・市税収入の減少 ・高齢化、団塊世代の大量退職による社会保障費の増加 ・NPMに基づく行政改革の動き <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行財政運営をいっそう推進することが求められている【重要度：72.9%、税の適正な活用80.6%】 ・基礎自治体として、市民に良質な行政サービスを継続的に提供していくことが求められている ・市民への情報提供、市民意向の行政への反映をいっそう推進することが求められている【重要度77.3%】 ・政策的にも財政的にも国や県から自立した行政運営を行うことが求められている ・市民から信頼される市役所となることが求められている 	<p>⑩自律的な行政経営を継続する戦略</p> <p>これまでの構造改革の取り組みをベースにして、経営を実践できる職員、高度な専門性をもった職員を育成し、成果主義に基づく戦略的な資源配分を行うことにより、効率的で効果の高い行政経営を実施していく。同時に、国や県に頼らない足腰の強い行政経営、分権による裁量を生かした江南市独自の行政経営を推進していく。また、市民に対し、良質廉価な行政サービスを継続的・安定的に提供するとともに、情報開示や説明責任を確実に果たし市民からの高い信頼を得る。(8) (9) (23)</p>	
<p>⑪</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪（ひったくり、空き巣、偽装詐欺など）の増加 ・大地震発生の予測 ・中越地震などの大規模災害の教訓 ・耐震偽装事件による建物の安全への関心 ・国民保護法の制定、危機管理格付け ・規制緩和による商取引の多様化 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪や事故などを、未然に防ぐための、地域全体の連携が求められている【重要度：地域ぐるみの防犯87.1%、安全な通学の確保83.7%】 ・地震等の災害に対しては、市民も行政も十分な備えをすることが求められている【重要度87.5%】 ・いざというときは地域の力が重要となることから、日ごろから地域の防災力向上を図ることが求められている【重要度90.4%】 ・行政には、被害の拡大を防ぎ、早期に日常へと復旧できるような「危機管理」が求められている 		<p>⑪安全・安心な地域社会を実現する戦略</p> <p>地域全体の連携を強化して安全・安心な地域社会づくりに取り組む。犯罪や事故など避けられる危険については、「予防・回避」を重視し、地震などの避けられない危険については、被害の発生を最小化する「減災」を重視する。また、被害の拡大を防ぎ、早期に日常へと復旧できるような「危機管理」をこれまでにも増して強く意識して対策を行う。(4) (10) (20) (35)</p>
<p>⑫</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・L O H A Sなライフスタイル志向 ・地球温暖化の脅威、京都議定書の発効 ・限られた自然資源重視 ・容器包装リサイクル法の改正（事業者責任） <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会システムの構築が求められている ・リサイクルだけでなくリデュース（減量）がより強く求められている ・自然環境保全が求められている 	<p>⑫循環型社会の構築・環境保全を推進する戦略</p> <p>省エネ、ゴミの分別・リサイクルの定着により市民の環境に対する意識は高まっていることから、今後も、市民と行政のそれぞれが、身近なところでリサイクルを推進するとともに、ごみの減量・発生抑制に対する意識を高めて、循環型社会の実現・環境保全への取り組みをいっそう推進する。(2)</p>	

市のSWOT分析

外部環境

ニーズ・市の役割 増大	<推進戦略>	<改善戦略>
<p>⑬</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地の空洞化、大型小売店の郊外進出 ・ まちづくり三法の見直し <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前空洞化が進んでおり、中心市街地の活性化、まちの活気を生み出す交流拠点づくりが求められている【重要度72.3%】 		<p>⑬活力ある市街地を整備する戦略</p> <p>駅前、中心市街地や商店街が衰退し、目玉となる観光資源にも乏しいことから、まちの活気を感じられる「顔」となる場がない。既存の集客施設の利便性を高めたり、商店街を活性化するなど、交流拠点を確保し、賑わいと活気を生み出す。(12) (14)</p>
<p>⑭</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地の空洞化、大型小売店の郊外進出 ・ まちづくり三法の見直し ・ 高齢社会到来等に伴う、バリアフリー、ユニバーサルデザインなどの重視 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地の活性化、まちの活気を生み出す交流拠点づくりが求められている【重要度72.3%】 ・ 高齢になっても障害をもっても暮らしやすい、バリアフリー、ユニバーサルデザインなど、生活者起点のまちづくりが求められている ・ コンパクトで便利なまちづくりが求められている 		<p>⑭コンパクトで便利なまちづくりを推進する戦略</p> <p>高齢になっても障害をもっても、自立した生活を送ることができるよう、徒歩や公共交通を利用して日常生活が送れるようなコンパクトで便利な市街地を整備する。(9) (11)</p>
<p>⑮</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税収の減少 ・ 農家数の減少、後継者不足 ・ 食の安全への関心の高まり ・ 地産地消の動き ・ 農業の株式会社化 ・ 地域ブランドの広がり ・ 規制緩和によるビジネスチャンスの拡大 ・ 価値観、ニーズ、生活様式の多様化 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心な食環境需要増への対応が求められている ・ 地域の自立のための産業核づくりが求められている ・ 地域の需要を地域で満たす「コミュニティビジネス」の拡充が求められている ・ それにより市内に雇用の場を確保することが求められている <p>【市民意向：起業の促進や事業所、商店などが進出しやすい環境整備により、市内に雇用の場を確保することをめざすべき28.9%】</p>		<p>⑮新しい価値やビジネスモデルによる産業を育成する戦略</p> <p>生産者の顔が見える農業、地域の実情に応じたきめ細かなサービスが提供できるコミュニティビジネスなど、従来とは異なる新しい価値やビジネスモデルによる産業を育成する。また、それにより、市内に雇用の場を増やす。(3) (13) (14) (16)</p>
<p>⑯</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度情報化社会の到来 ・ 電子自治体 ・ 高速大容量の通信回線の普及 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 便利な電子自治体の実現が求められている ・ 地域情報化による新しい価値の創造が求められている 		<p>⑯情報化による豊かな市民生活を実現する戦略</p> <p>民間企業による整備・普及が進んでいる高速大容量の通信回線インフラを活用して、電子自治体（電子申請・電子届出等）の推進により、市民生活の利便性を高める。また、地域社会の営みに必要となる地域情報を、行政と市民のそれぞれがITを活用して発信することにより（地域情報化）、雇用、防災、福祉、コミュニティビジネスなどの分野で、多様な公共サービスの受け手と担い手のマッチングを図り、情報と知識の交流が地域の活力創造・伝播につながるような社会を実現する。(33) (34)</p>
<p>⑰</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の施設の老朽化、維持管理費用の増大 ・ 公会計制度の変更（資産の適正管理が求められる） <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道整備や歩道設置など、遅れている社会基盤整備を進めることが求められている ・ 老朽化が進む施設、耐震化が遅れている施設などの適切な更新・維持管理が求められている 		<p>⑰社会資本の適切な整備・維持管理を行う戦略</p> <p>厳しい財政状況にあっても、今後も下水道や歩道などの社会基盤整備、老朽化・耐震化への対策、大型プロジェクトの実施などが不可避であるが、長期的視点に立った投資の意思決定や計画的な維持管理の手法やノウハウが欠如している。</p> <p>新規のインフラ整備にあたっては、事前にライフサイクルコストを把握し、長期的な視点から投資効果を明確にする。また、既存のインフラ資産については、耐震化などの新たなニーズに的確に対応するとともに、ライフサイクルを通じたコストの低減や、支出の平準化に配慮した適切な更新・維持管理計画を立案し、財政への影響を和らげ、継続的なサービス提供を可能にする。</p> <p>新規整備、維持管理のいずれの事業についても、優先度（緊急度）を明確にした上で実施の必要性を判断するとともに、実施に際しては必要な機能を低コストで整備できるよう最適な事業手法を選択する。(6) (7) (29) (30)</p>
<p>⑱</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 価値観の多様化 ・ グローバル（世界規模）化、ボーダレス（無国境）化の進展 ・ 情報化の進展 ・ 物質ではなく文化的・精神的価値が重視される ・ 学習や就業のあり方の多様化 ・ 地域間競争が強まる ・ 価値観の多様化や情報化の進展により、場所（空間）や時間の制約が小さくなる <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 江南に住まい、活動する人を外に逃がさない魅力を高めることが求められている 	<p>⑱地域の文化・独自性を再発見し、江南への愛着を高める戦略</p> <p>江南市に長く住んでいる市民が多いことから、市民が地域の文化や歴史を体験したり、まちづくりへの関わりを意識したりするようになることで、江南市の一員としての愛着をいっそう感じるようになり、積極的に江南市に住まい、起業し、活動するような社会を実現する。(7) (17) (18) (19)</p>	

市のSWOT分析

外部環境

ニーズ・市の役割 減少	<縮小（回避）戦略>	<撤退戦略>
<p>①</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者・農家数の減少 ・観光客数（宿泊者数）の減少 ・規制緩和によるビジネスチャンスの拡大 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来型の産業支援は求められなくなってきている【重要度：観光の振興55.0%, 45位/45項目中、農業の振興57.6%, 42位/45項目中】 		<p>①従来型の産業支援から撤退する戦略</p> <p>行き詰った産業を従来型のビジネスモデルを前提したままで支援することから撤退し、新しいビジネスモデルへの転換支援に重点を移していく。(13) (14) (15) (16)</p>
<p>②</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設の老朽化、維持管理費用の増大 ・公会計制度の変更（資産の適正管理が求められる） ・施設の転用、目的外使用の事例が増加 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来型の公共事業を手段とする地域活性化策は求められなくなっている ・資産の整備・保有を重視する考え方は求められなくなっている ・保有する資産を遊ばせず、有効活用することが求められている 		<p>②整備・保有重視の資産管理から撤退する戦略</p> <p>新たな公共施設の建設は最低限に抑えて、既存施設を改築して転用する、既存の施設をできるだけ長く利用できるように予防的な措置を講じる、利用されていない資産について売却も含めて保有のあり方を見直すなど、長期的な視点に立って保有から利活用を重視する資産管理へと重点を移していく。(29) (31)</p>
<p>③</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・地方自治体の借金の肥大化 ・国による地方分権の推進 ・市民の価値観やニーズの多様化・高度化 ・官民の役割分担の見直し、小さな政府の実現 ・公共サービスに民間の資金やノウハウを活用する動き（PFI、指定管理者制度、市場化テスト等） <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスを全て行政が担うことは求められなくなっている ・コストを軽視した行政サービス、負担と受益の公平性を欠く行政サービスは求められなくなっている 		<p>③行政の役割を明確にし、行政以外の主体でもできることから撤退する（小さな政府）戦略</p> <p>住宅供給などサービスレベルが一定の水準に達し、かつ、民間によるサービス提供が可能な分野については、行政による直接的なサービス提供を厳しく見直し、行政は行政でしかないことに徹する。他方で、規制や協定等のソフト整備により民間活力の導入を適切に図っていく。</p> <p>コストを軽視した過剰な行政サービス、負担と受益の公平性を欠く行政サービスについては、その対象範囲やサービス水準を見直し、必要に応じて思い切った撤退を図る。(2) (31)</p>
<p>④</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・地方自治体の借金の肥大化 ・経済低成長、労働人口減少などによる歳入の減少 ・地方分権改革による、国と地方の財政制度の変化 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安易な借金は求められなくなっている ・後世代への財政負担を残すような政策、世代間の財政負担の不公が発生するような政策は求められなくなっている 		<p>④後世代に財政負担を残す政策から撤退する戦略</p> <p>自主財源が少ない歳入構造、税収増加が見込めない状況、大型プロジェクトが予定されていることなどを鑑み、これ以上、後世代に財政負担を残してしまうような政策はやめる。(30) (31) (32)</p>
<p>⑤</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権 ・合併特例法の失効、新法の施行 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併、広域行政は、意義のない場合には求められなくなっている ・国や県に依存した、独自性・自立性のない行政運営は求められなくなっている 		<p>⑤意義の薄い合併・広域行政、国や県への依存から撤退する戦略</p> <p>広域行政や姉妹都市などの取り組みは、実質的に機能していないものも多いことから、意義の薄いものについてはやめる。</p> <p>国や県への依存した、独自性・自立性のない行政運営はやめる。(18)</p>
<p>⑥</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の到来、それを支える労働人口比率の低下 ・社会保障費の増大 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事後対策型の福祉政策は求められなくなっている（予防型・自立支援型の福祉政策が求められている） 	<p>⑥事後対策型の福祉政策を縮小（回避）する戦略</p> <p>社会保障費を抑えると同時に、高齢になっても障害をもって自立して生きがいをもって暮らせる社会の実現を重視し、事後対策型の福祉政策からは徐々に撤退する（予防型・自立支援型の福祉政策へ転換を図る→改善戦略⑧参照）。</p>	
<p>⑦</p> <p>【社会潮流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の成熟化 ・ライフスタイルの多様化、余暇を楽しむ機会や場、選択肢の拡大 <p>【ニーズ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化・交流、スポーツ・レクリエーションへの市民の関心は薄れてきていることが推察される。個々人がニーズに合わせて楽しむことができる環境が整ってきたため、行政として深く関与することは求められなくなっている【重要度：文化・交流活動の活性化50.3%, 44位/45項目中、スポーツ・レクリエーションの充実62.1%, 41位/45項目中】 		<p>⑦文化・交流、スポーツ・レクリエーションなどを行政が積極的に推進することから撤退する戦略</p> <p>趣味やレジャーを楽しむ機会や場は拡大しており、個々人がニーズに合わせて楽しむことができる環境が整ってきたため、文化・交流、スポーツ・レクリエーションを行政主導で積極的に推進することからは撤退し、個人や地域の自主的な取り組みをサポートすることに転換する。(17) (19) (28)</p>